

令和元年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性		
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
II-1-(4)- ④ 総合的な 災害対策 の推進	1	⑪	⑪	海岸（高潮）事業	整備課	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	防護面積 74ha (R3年度)	109,000	405,834	88,919	5,650	課長	0.10 人	順調	白野江地区においては、現地において護岸整備工事を実施しており、令和元年度の中期目標に対して計画どおりに事業を進め完了した。 新門司地区においては、令和3年度の中期目標に対して計画どおりに事業を進められている。これらのことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中期目標に対して計画的に事業を進められており、単年度の実績が目標に到達したため、「順調」と判断。  【課題】 本市の高潮対策の重要性を継続して国に伝え、予算の確保に努めている。 海岸高潮対策が「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の対象となったことを受け、国との連携をより緊密にし、引き続き護岸整備を進め、早期完成を目指す。	新門司北地区においては、市民や立地企業の安全・安心を確保するために、予算を確保し令和3年度の完了を目指す。
								実績	—	—						達成率						
II-1-(4)- ⑤ 公共施設 などの耐 震化の推 進	2	⑨	⑨	国直轄事業負担金 （耐震強化岸壁整備）	計画課	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点を構成する耐震強化岸壁の整備（西海岸地区）	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	耐震強化 岸壁の整備 (R3年度)	0	0	0	2,900	課長	0.10 人	遅れ	本事業は、国直轄事業により、西海岸地区耐震強化岸壁整備として国が予算要求を行っているものである。しかしながら、新門司地区における新規航路就航のために必要な岸壁整備等、工程上優先度が高い事業への予算措置がとられたことにより、本事業が予算化されず、予定通りに事業が進捗しなかったため、「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 現地工事着手に至っていないことから、「遅れ」と判断。  【課題】 事業主体である国は、事業の重要性を理解しているが、工程上優先度が高い事業への予算措置がとられたため、ここ数年、予算化されていない。	事業主体である国は鋭意予算要求を行っている。市としては、国に対して事業の早期着手を要望すると共に国との連携を密にし、事業の進捗を図っていく。
								実績	—	—						達成率						
III-1-(2)- ③ 市民に親 しまれる 水際線・ 農山村風 景づくり	3	⑪	⑪	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	「新・海辺のマスタープラン」（平成28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	目標	前年度 (49.2%) 比 増	前年度比増	75% (R2年度)	1,994	971	498	9,300	課長	0.20 人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合(52.1%)が、前年度の割合(50.2%)に比べ微増したことから、「順調」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合は、前年度に比べ増加しているものの、目標としていた緑地整備3地区のうち、2地区は完成したが、残りの1地区には未着手のため「やや遅れ」と判断。  【課題】 市民向けに実施したアンケートを基に、重点的に取り組む事業を検討する必要がある。 また、緑地の整備については、埋立地の整備や企業の立地状況に合わせて事業を行っていく必要がある。	市民意識や社会情勢の変化を踏まえ、市民ニーズにあった事業を実施し、海辺利用促進を図る。 市民に親しまれる水際線を目指し、市民に安らぎや憩いの親水空間を提供できるように努める。
								実績	50.2 %	52.1 %						達成率						
	4	⑪	⑮	港湾施設整備事業 （緑地整備）	整備課	水際線において、海辺の眺望や親水空間を備えた緑地を整備することにより、市民に安らぎや憩いの空間を提供する。	市民が海辺と親しみ憩うための緑地整備	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	3地区の 緑地整備 (R3年度)	0	0	103,256	3,650	課長	0.10 人	やや遅れ	埋立地の整備や企業の立地状況に合わせて事業を行っていく必要があるため、「やや遅れ」と判断。			
								実績	1 地区	0 地区						達成率						—

令和元年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	5	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。</p> <p>そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	風力発電関連施設の立地	—	目標	<p>風力発電関連施設の立地に資する国内外需要情報の獲得</p> <p>洋上ウインドファーム事業の進捗を把握するための協議</p>	—	—	—	—	課長	2.00	順調	<p>雇用の人数については、若干の増加があった。また、響灘洋上発電施設の設置・運営事業者公募において選定された事業者により、事業は順調に実施されており、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 風力発電関連産業の総合拠点の形成については、事業の進捗が確実に図られている。 また、本市港湾インフラを活用する企業への積極的な訪問や、既進出企業の用地拡張等のニーズ対応を行った結果、臨海部産業用地への企業立地が進んだため「順調」と判断。</p> <p>【課題】 関係者等と調整・連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。 マリナクロス新門司については分譲可能な用地がわずかであり、未竣功地等の整備を実施する必要がある。 響灘地区についても未整備の用地を産業用地として活用すべく、必要な基盤整備を実施する必要がある。</p>	<p>響灘洋上ウインドファーム事業については、令和4年度の着工に向けた重要事項が進行しており、引き続き円滑かつ確実に事業を進められるよう、設置運営事業者等との連絡、調整等を行う。 加えて、令和元年度の「再エネ海域利用法」の施行により、我が国でも洋上風力発電市場の拡大が本格的に始まるようとしており、洋上ウインドファーム建設に本市の基地港湾が最大限活用されるよう、引き続き自治体や発電事業者へのマーケティング活動及び利用調整を行う。 さらに、風力発電関連産業の拠点形成に向けては、風車メーカーのサプライチェーンに構築に地元企業が組み込まれるよう官民一体となったセールスを行う。 また、企業誘致及び埋立地整備事業については、調整中の用地等の早期活用を念頭に計画的な基盤整備を行う。</p>
						風力発電関連産業の新規雇用（累計）	—	目標	単年度目標設定なし	110人	—	7人	10人	110人（R1年度までの累計）	643,026	248,790					
6	⑨	⑦ ⑧ ⑨	企業誘致及び埋立地整備事業	計画課整備課	<p>臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。</p>	臨海部産業用地への企業立地件数（H26年度以降の累計）	4件（H26年度）	目標	26件	37件	実績	39件	41件	4件増（毎年度）	課長	0.30	順調	<p>令和元年度は響灘東地区において大規模な区画を売却した事に加え、誘致実績は4件増の目標に対し2件増であったが、実績累計は41件と目標累計の37件を上回っていることから「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 市場の調整や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、クルーズ船の寄港回数は前年度より減少したことから、「やや遅れ」と判断。</p> <p>【課題】 新型コロナウイルス感染症への対応など、寄港時の受入にはこれまでと違う対策等が必要となることから、関連機関との連絡調整を行いつつ、安全に配慮した寄港対応を進めるとともに、誘致活動については、今後の状況を注視しながら慎重に取り組んでいく必要がある。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症への対策を講じるとともに、今後も、船社や旅行会社への営業活動を通じて、クルーズ船の北九州港寄港誘致を推進する。</p>
					年間寄港回数：12回（H28年度）	—	目標	45回	45回	実績	23回	20回	45回（R2年度）	98,500	67,924	110,261					
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	7	⑧	⑧	クルーズ船の誘致	クルーズ・交流課	<p>コンベンションへの出張や、代理店や船社への情報提供による、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベント等を展開する。</p>	クルーズ船の寄港数	年間寄港回数：12回（H28年度）	目標	45回	45回	実績	23回	20回	45回（R2年度）	課長	0.80	やや遅れ	<p>【評価理由】 市場の調整や新型コロナウイルス感染症の影響を受け、クルーズ船の寄港回数は前年度より減少したことから、「やや遅れ」と判断。</p> <p>【課題】 新型コロナウイルス感染症への対応など、寄港時の受入にはこれまでと違う対策等が必要となることから、関連機関との連絡調整を行いつつ、安全に配慮した寄港対応を進めるとともに、誘致活動については、今後の状況を注視しながら慎重に取り組んでいく必要がある。</p>	やや遅れ	<p>新型コロナウイルス感染症への対策を講じるとともに、今後も、船社や旅行会社への営業活動を通じて、クルーズ船の北九州港寄港誘致を推進する。</p>
達成率	51.1%	44.4%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	2.00							
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	8	⑧	⑧	北九州港市民PR事業	クルーズ・交流課	<p>広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される各種イベントを実施する。</p>	イベント参加者の満足度	80%以上（H26年度）	目標	80%以上	90%以上	実績	100%	100%	イベント参加者の満足度の向上	課長	0.10	順調	<p>【評価理由】 イベント参加者の満足度も高く、施策の方向性に沿った事業が実施できているため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 引き続きイベントを事故等なく実施し、イベント参加者の安全や港への関心、満足度を確保する必要がある。</p>	順調	<p>広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、引き続き、北九州港内におけるイベントを開催し、北九州港の周知・PRを行う。</p>
達成率	125.0%	111.1%	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	職員	0.60							

令和元年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	9	⑨	⑦ ⑧ ⑨	企業誘致及び埋立地整備事業	計画課 整備課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（H26年度以降の累計）	4件（H26年度）	目標	26 件	37 件	4件増（毎年度）	643,026	248,790	1,084	22,700	課長	0.30 人	順調	令和元年度は響灘東地区において大規模な区画を売却した事に加え、誘致実績は4件増の目標に対し2件増であったが、実績累計は41件と目標累計の37件を上回っていることから「順調」と判断。	順調	調整中の用地等の早期活用を念頭に計画的な基盤整備を行う。
									実績	39 件	41 件											
									達成率	150.0 %	110.8 %											
V-1-(3)-③ 物流拠点の整備	10	⑨	⑧ ⑨ ⑩	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して、空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため、助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標	26,000 t	28,000 t	30,000t（R2年度）	271,383	198,604	196,883	19,200	課長	0.30 人	遅れ	想定より貨物取扱量が少なく、令和元年度の取扱量は9,255t（達成率33.1%）であったため、「遅れ」と判断。	やや遅れ	貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化を積極的に進めていく。 港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組を拡大させていく。
									実績	8,830 t	9,255 t											
									達成率	34.0 %	33.1 %											
	11	⑪	⑨ ⑩	港湾施設整備事業（岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備）	整備課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	—	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	193,710	95,887	233,961	5,150	課長	0.10 人	やや遅れ	太刀浦地区の道路改良では橋梁の改良を、松ヶ島物揚場は設計を実施した。 響灘西地区の道路は、企業の立地状況に合わせて事業を行う必要があるため、未実施となったことから「やや遅れ」と判断。		
									実績	—	—											
									達成率	—	—											
12	⑪	⑨ ⑩	競争力のある港づくり関連事業（維持管理等）	港営課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	—	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	415,549	319,799	423,918	115,075	課長	1.05 人	順調	老朽化した施設を重点的に点検し、緊急度の高い施設から補修を行うことで、施設利用の安全・利便性を維持していることから、「順調」と判断。			
								実績	—	—												
								達成率	—	—												

令和元年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた									
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	施策の方向性								
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	13	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。</p> <p>そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	風力発電関連施設の立地	—	目標 風力発電関連施設の立地に資する国内外需要情報の獲得	実績 洋上ウインドファーム事業の着実な実施に向けた協議	—	—	—	716,900	167,425	22,736	118,000	課長	2.00	順調	<p>雇用的人数については、若干の増加があった。また、響灘洋上発電施設の設置・運営事業者公募において選定された事業者により、事業は順調に実施されており、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 風力発電関連産業の総合拠点の形成については、事業の進捗が確実に図られていることや、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業や自治体へ積極的に訪問していることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】 関係者等と調整・連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。</p>	<p>響灘洋上ウインドファーム事業については、令和4年度の着工に向けた重要事項が進行しており、引き続き円滑かつ確実に事業を進められるよう、設置運営事業者等との連絡、調整等を行う。</p> <p>加えて、令和元年度の「再エネ海域利用法」の施行により、我が国でも洋上風力発電市場の拡大が本格的に始まることとしており、洋上ウインドファーム建設に本市の基地港湾が最大限活用されるよう、引き続き自治体や発電事業者へのマーケティング活動及び利用調整を行う。</p> <p>さらに、風力発電関連産業の拠点形成に向けては、風車メーカーのサプライチェーン構築に地元企業が組み込まれるよう官民一体となったセールスを行う。</p>						
							風力発電関連産業の新規雇用（累計）	—	目標 単年度目標設定なし	実績 7人	110人	10人	110人 (R1年度までの累計)	—	—	9.1%	—	—	—						—	—	係長	5.00	職員	6.00
V-2-(1)-① 北九州空港の機能拡充	14	⑨	⑧ ⑨ ⑩	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	<p>24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して、空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため、助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。</p>	航空貨物取扱量	—	目標 26,000 t	実績 8,830 t	28,000 t	9,255 t	30,000t (R2年度)	271,383	198,604	196,883	19,200	課長	0.30	遅れ	<p>想定より貨物取扱量が少なく、令和元年度の取扱量は9,255t（達成率33.1%）であったため、「遅れ」と判断。</p>	遅れ	<p>【評価理由】 航空貨物については、目標年度の貨物取扱量に達していないが、国際定期貨物便の複便化（R1.11～、週2便が追加）に伴い、令和元年度の貨物取扱量は9,255トンとなり、前年度（8,830トン）に比べ増加した。旅客については、2路線（大邱・大連）の新規就航もあり、国際線では目標路線数を達成したが、国内線は新規就航はなく、目標を下回った。また、年度後半は、国際情勢や新型コロナウイルス感染症の影響により、北九州空港利用者数も伸び悩んだ。</p> <p>一方、空港へのアクセスについては、航空便の運航状況に合わせて、確実にバスを運行し、必要時には臨時便の対応も行った。</p> <p>以上のことから全体として「やや遅れ」と判断。</p>							
							国際定期路線の維持・拡大	—	目標 6路線	実績 6路線	6路線	6路線	7路線 (R2年度)	—	—	100.0%	100.0%	—	496,973					501,100	392,492	88,950	課長	1.80	順調	<p>令和元年度は国際チャーター便が減少しているが、これは平成30年度中にチャーター便が次々と定期便化したことに伴うものであり、その結果、令和元年度は、新規2路線（韓国・大邱、中国・大連）の就航も加え、定期便が6路線、最大週39便（過去最高）の国際路線が就航するに至った。</p> <p>一方で、夏以降の韓国からのインバウンド需要の減少や2月以降の新型コロナウイルス感染症の影響により、年度後半は、路線の維持・拡大が困難になったこともあり、「順調」と判断。</p>
							国内定期路線の維持・拡大	—	目標 3路線	実績 3路線	5路線	3路線	4路線 (R2年度)	—	—	100.0%	60.0%	—	—					—	—	—	係長	3.60		
16	⑩	⑩	北九州空港アクセス推進事業	空港企画課	<p>北九州空港の利用促進のため、エアポートバスの安定的な運行確保等、空港アクセス利便性の維持・向上を図る。</p>	北九州空港利用者数の増	—	目標 単年度目標設定なし	実績 1,783,432人	1,579,108人	200万人 (R2年度)	177,200	187,172	—	19,200	課長	0.30	やや遅れ	<p>新型コロナウイルスの影響等により、北九州空港利用者数は前年度を下回る数値となったため、「やや遅れ」と判断。</p>	やや遅れ	<p>【課題】 航空貨物については、国際定期貨物便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。</p> <p>旅客については、新型コロナウイルス感染症の影響により運休となっている路線の就航再開に向けて、積極的な取り組みや働きかけを行っていく必要がある。</p> <p>空港へのアクセスについては、新型コロナウイルスの影響により、航空便の運航が不安定な状況であるが、引き続き確実なバス運行に努める必要がある。</p>									
						達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					—	—	係長	0.90	職員	0.90			

令和元年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主たる 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性				
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)						職位	人数		
V-2-(1)- ② 港湾の国際競争力の強化	17	⑨	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年(10,150万t)比増加	10,900万t	実績 10,176万t	9,860万t	10,900万t (R6年)	160,137	43,339	46,181	55,500	課長 1.00人	係長 1.40人	職員 4.00人	順調	米中貿易摩擦や日韓関係の悪化等により全国的に海上貨物取扱量が減少しているなか、本市においても前年に比べて減少しているが、高い貨物取扱水準を維持しているため、「順調」と判断。		
	18	⑨	⑧ ⑨ ⑪	国際RORO航路誘致事業	物流振興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致するとともに、更なる内航RORO航路の充実を図ることにより、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	RORO航路数 ※中期目標改訂(R2年度目標設定時)	4航路 (R1年)	目標		実績	4航路	8航路 (R6年)	18,100	6,720	715	4,825	課長 0.05人	係長 0.20人	職員 0.30人	順調	平成30年度までは国際RORO航路の誘致6航路を目標としていたが、内航RORO航路の充実も港湾の国際競争力の強化に資することから、平成31（令和元）年度から航路誘致のための補助対象を内航RORO航路まで拡大した。取組の結果、沖縄との内航RORO航路が開設され令和元年度末までに国際・国内合わせて4航路となったことから、「順調」と判断。	引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力あるしくみづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。 【課題】 更なる貨物取扱量の増加及び航路の誘致を図るため、利用促進に向けたより効果的な取組を検討する必要がある。 太刀浦埠頭用地の整備については、供用中のコンテナターミナル内の工事であるため、関係者等との調整が必要である。	
	19	⑪	⑨ ⑪	太刀浦埠頭用地整備事業	整備課 港営課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標 単年度目標設定なし		実績	—	—	コンテナヤード等の整備 (R5年度)	200,000	159,061	251,469	3,650	課長 0.10人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	荷役作業安全性確保と効率化を図るためのコンテナヤード舗装補修が計画通りに進んでいることから、「順調」と判断。	
V-2-(1)- ③ 環境配慮型物流の推進	20	⑨	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年(10,150万t)比増加	10,900万t	実績 10,176万t	9,860万t	10,900万t (R6年)	160,137	43,339	46,181	55,500	課長 1.00人	係長 1.40人	職員 4.00人	順調	米中貿易摩擦や日韓関係の悪化等により全国的に海上貨物取扱量が減少しているなか、本市においても前年に比べて減少しているが、高い貨物取扱水準を維持しているため、「順調」と判断。		

令和元年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度			R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	21	⑪	⑧ ⑪	北九州空港新規路線就航促進事業	空港課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	—	目標 6 路線	6 路線	7 路線（R2年度）	496,973	501,100	392,492	88,950	課長 1.80 人	順調	令和元年度は国際チャーター便が減少しているが、これは平成30年度中にチャーター便が次々と定期便化したことに伴うものであり、その結果、令和元年度は、新規2路線（韓国・大邱、中国・大連）の就航も加え、定期便が6路線、最大週39便（過去最高）の国際路線が就航するに至った。 一方で、夏以降の韓国からのインバウンド需要の減少や2月以降の新型コロナウイルス感染症の影響により、年度後半は、路線の維持・拡大が困難になったこともあり、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 旅客については、2路線（大邱・大連）の新規就航もあり、国際線では目標路線数を達成したが、国内線は新規就航はなく、目標を下回った。また、年度後半は、国際情勢や新型コロナウイルス感染症の影響により、北九州空港利用者数も伸び悩んだ。 港湾の利用促進については、海上貨物取扱量は前年を下回ったものの、新たなRORO航路の誘致など、様々な取組を行い、高い貨物取扱水準を維持している。 以上のことから、全体として「順調」と判断。	旅客については、既存路線（釜山・仁川・台北・大連・羽田・那覇・静岡）の就航再開に向け全力で取り組むとともに、就航再開後の路線安定化を図るため、集客・PR等に重点的に取り組んでいく。 海上貨物については、引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力あるしくみづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。
	22	⑨	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨航路誘致事業	物流課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t（H23年）	目標 前年（10,150万t）比増加	10,900 万t	10,900万t（R6年）	160,137	43,339	46,181	55,500	課長 1.00 人					
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	23	⑪	⑨ ⑪ ⑫	響灘東地区処分場整備事業	整備課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場（響灘東地区処分場）を整備する。	廃棄物処分場の確保	—	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	廃棄物の受入開始（R5年度）	706,000	1,075,484	2,412,436	39,500	課長 0.50 人	順調	処分場の護岸築造工事を計画的に進めていることから、「順調」と判断。	【評価理由】 処分場の護岸築造工事に着手し、計画通りの工程で進んでいるため、「順調」と判断。 【課題】 既存処分場が満杯となるまでに、確実に整備する必要がある。	計画通りに事業を進めるために、各工程について遅滞のないよう進捗管理を行う。	
							土砂処分場の確保	—	目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	浚渫土砂の受入開始（R5年度）					職員 2.50 人					
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	24	⑪	⑪	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	「新・海辺のマスタープラン」（平成28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6%（H23年度）	目標 前年度（49.2%）比増	前年度比増	75%（R2年度）	1,994	971	498	9,300	課長 0.20 人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度に比べ増加していることから、「順調」と判断。 【課題】 市民向けに実施したアンケートを基に、重点的に取り組む事業を検討し、市民が身近に自然を感じられるような事業行っていく必要がある。	市民意識や社会情勢の変化を踏まえ、市民ニーズにあった事業を実施し、自然を感じられるような海辺を目指す。		
実績 50.2 %	52.1 %	達成率 102.0 %	103.8 %	職員 0.60 人																	

